

Empowered by Innovation



○ Finance

Integrated Capital Solutions



○
Vender

○ Asset

NECリース通信

第38期 事業報告書

2007年4月1日～2008年3月31日

NECリース株式会社

Integrated Capital Solutions



NECグループが目指す「より豊かなICT社会」を「Integrated Capital Solutions」の提供によって実現します。

Integrated Capital Solutionsとは、お客様の「経営資源＝Capital」を中心とする幅広い経営課題に対し提供する「統合解決策＝Integrated Solutions」を表します。

CONTENTS

- 2 株主の皆様へ
- 4 第3次中期計画 Next30th～新たな30年への挑戦～
- 9 NECリースこの1年
- 11 営業の概況
- 13 連結財務諸表
- 15 個別財務諸表
- 17 株主アンケート結果のご報告
- 18 Information

To Our Shareholders 株主の皆様へ



私たちは、30周年を期に
次なる30年へ向けて、
5つのコア事業を育成する
事業構造の改革に着手します。

代表取締役社長

加藤 奉之



Q

まず、2007年度を振り返りますと
どのような年でしたか。

A

毎年のことではありますが、良いこともあれば悪いこともあるという年でした。

悪かった点からお話させていただきますと、残念ながら2年連続の減益決算になり、株主の皆様には大変申し訳ないと思います。また、リース会計制度の見直しは税制も合わせて最悪の変更となってしまう、「リース会社」の存在意義のひとつが失われたことで、一段と競争環境が激化する懸念があります。銀行系リース会社を中心としたメガリース会社誕生をきっかけとする業界再編も、競争の激しさに拍車をかけることになりそうです。

Q

それでは、2007年度の成果としては
どのようなことがありましたか。

A

朗報としては、営業上（契約実行高）は前年を上回り、特に成長事業として注力していた小口リース事業は、年間契約実行高が300億円を超える水準まできたことがあげられます。また、2006年度から2008年度を計画期間としていた第2次中期計画で目標としておりましたABLなどの新事業の開発が順調に進み、中期計画最終年度における新事業の売上総利益10億円という目標を1年前倒しで達成できたことや、マッコーリーキャピタルファイナンスジャパン（株）様との合併事業のような戦略的なアライアンスが実現したことも、2007年度の大きな収穫でした。

Q

2008年3月に
第3次中期計画を発表されましたが
その意図はどこにあるのですか。

A

3ヵ年計画である第2次中期計画を1年残
して新中期計画を発表することになりました
が、それは、リース会計制度の変更など、当
初想定していたよりも速いスピードで事業環
境が変化しているためです。当社の事業構
造の改革も更に加速する必要があることから、
従来の成長戦略とは一線を画した第3次中
期計画を発表することといたしました。

Q

第3次中期計画を理解する上で
重要なポイントを教えてください。

A

私たちが「NECリース」であるがゆえに、
何の疑いもなくNECグループのために「リー
ス」を提供しているという考え方を見直しま
した。私たちが「NEC」ブランドを背負って
お客様の経営課題に対するソリューションを
提供せねばならないという原点に戻り、メー
カー系の特徴を活かして事業を再構築する
というのが今回の第3次中期計画です。

Q

第3次中期計画の事業戦略上
特に重要な点はどこですか。

A

これまで、当社の収益の大半は「リース事業」
が生み出したものでした。当社がこれまで培っ
てきたスキルや資産を活用しながら、5つの
事業ポートフォリオを育成することが、今回
の事業戦略の特徴です。詳細は本事業報告
書をお読みいただきたいのですが、インフラ
も含めて事業ポートフォリオを作るわけです
から、これからの3年間は厳しい事業構造改
革期間となります。今年、当社は30周年を迎
えることを期に、第2の創業としてこの難事
業に全社をあげて取り組みます。今後ともご
支援くださいますようお願いいたします。



Interview with the President

社長インタビュー



第3次中期計画 Next 30th ～新たな30年への挑戦～

NECリースは構造改革と新たな事業ポートフォリオの構築によって
ユニークなメーカー系金融サービス会社へ生まれ変わります。

従来の販売金融に依存したビジネスモデルに代る、よりNECブランドに適う高付加価値事業への転換を目指し、当社のアイデンティティーそのものを再定義し直した第3次中期計画（2008～2010年度）を策定しました。

新たな企業アイデンティティー

NECグループが目指す「より豊かなICT社会」を

Integrated Capital Solutions

インテグレートッド

キャピタル

ソリューションズ

の提供によって実現します。

3年後の
目標水準

連結ROE
12%以上

連結ROA
1.6%以上

注力分野の経常利益比率
45%以上

※注力分野とは、金融ソリューション領域、資産ソリューション領域を指します。



Why?

第3次中期計画策定の理由とは？

第2次中期計画と現状との乖離

金利上昇や想定以上のリース取扱高全体の減少とリース会計・税制度の変更、それに伴うリース業界の再編や競争激化のスピードの加速により、第2次中期計画策定時（2006年2月）に前提としていたリース事業環境と現在の環境とは大きく異なっています。特に当社の主要顧客層である官公庁市場の競争激化や当社の主要取扱製品であるICT機器のリース取扱高の落ち込みなど、当社の事業環境は激変しました。

具体的には賃貸事業において、2005年度と比較して契約実行高がそれぞれ2006年度は13.0%減、2007年度が8.2%減となり、第2次中期計画で想定していたオーガニックグロースが達成できませんでした。

業績についても2006年度、2007年度の2期連続減益となり、一刻も早い業績回復が最重要課題となっています。

このため、2006～2008年度を計画期間としていた第2次中期計画は、2007年度年頭に目標値の実現可能性が低いと判断し、目標値を取り下げていました。

第2次中期計画を打ち切り、
新しく成長するための
計画の策定が不可欠と考えました。

Condition

当社の現状と、取り巻く環境は？

第2次中期計画による成果

第2次中期計画において、計画期間終了までに、新事業を立ち上げ売上総利益10億円の獲得を目標としておりましたが、診療報酬債権流動化・ABL・ストラクチャードファイナンス（仕組み金融）などが順調に立ち上がり、目標を1年前倒しで達成しました。また、東京債権回収（株）様との提携やマッコーリーキャピタルファイナンスジャパン（株）様との合併会社設立などを実現し、事業ポートフォリオ拡大に向けたアライアンス戦略を推進することができました。

不安定なマクロ・事業環境と リース業界の事業転換への動き

ICT投資の循環的な上昇が期待される一方、サブプライムローン問題による米国リセッションへの懸念などマクロ環境は当面不安定になると見られています。また、リース業界において依然厳しい状況が続く中、各リース会社は総合的なファイナンス事業の展開を積極的に進めており、当社においてもリースにとどまらない各種サービスの提供が重要となっています。

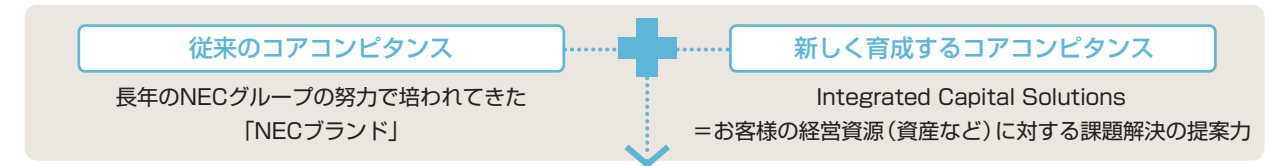
今後成長するためには、
メーカー系という特徴を活かした上で、リースに
とどまらない総合的な各種サービスを提供する企業へ
転換することが急務であると考えました。

Core Competence/Identity/Business Domains

第3次中期計画によりNECリースが目指す姿とは？

コアコンピタンス（強み）とアイデンティティ

NECリース従来の強みと新たに獲得する強みを最大限に活かした新たなアイデンティティを掲げます。

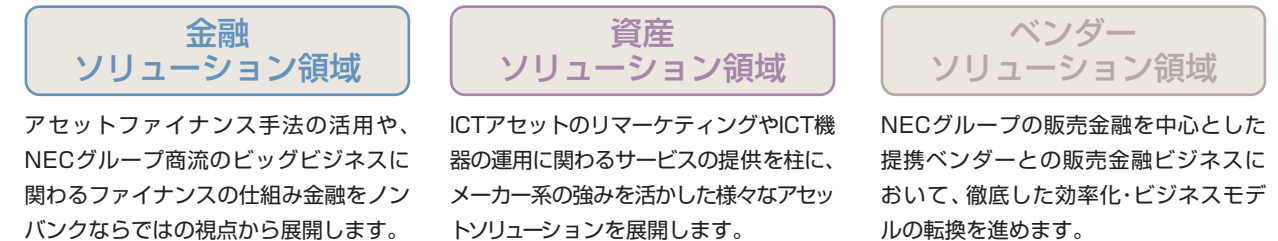


NECリースの新しい企業アイデンティティ

Integrated Capital Solutionsを提供することによって
NECグループが企業理念として掲げる「より豊かなICT社会」の実現を目指します。

事業ドメイン（領域）

Integrated Capital Solutionsの提供を実現するべく、従来のリースを中心とした事業展開（ベンダーソリューション）に新しく注力し始めている2つの新事業ドメイン（金融ソリューション、資産ソリューション）を加えた3つの事業ドメインへと事業体制を変更します。



コアコンピタンスとアイデンティティ、事業ドメインの再定義によって
会社そのものの構造改革を推進し、株主価値の最大化を実現します。

Management Strategy [経営戦略]

1 事業ポートフォリオ戦略

当社は従来、NECのICT機器販売金融を主業務としベンダーリースを提供してまいりましたが、当社事業を広げる事業領域として、従来のベンダーソリューション領域に加え、金融ソリューション、資産ソリューション領域を新たなターゲットとし、5つの事業ポートフォリオを展開することを今後の当社の事業戦略とします。各々の事業ポートフォリオの個々の戦略は以下の通りです。

金融ソリューション領域

① Asset Finance事業

機械設備や在庫、売掛債権を担保とするABL（動産担保融資）をはじめ、ファクタリング、アセット流動化など企業の資産に関わる金融サービスの提供により、ICT産業の商流にある中堅中小企業やNECグループの商流を構成する企業に対する財務ソリューション機能を強化します。

② Financial Engineering事業

より専門性の高い金融ソリューションを提供する事業と位置づけ、NECグループ商流の大型案件に対してファンド組成を通じて融資を行うなど、メーカー系ならではの融資の仕組みの組成に注力します。また、企業融資市場におけるミドルリスクゾーンの担い手を目指し、バイアウトファイナンスやメザニンローンなどの事業機会を拡大します。

資産ソリューション領域

③ Asset Remarketing事業

マッコーリーキャピタルファイナンスジャパン（株）様と合併で設立したリポートテクノロジーサービス（株）を中心として、リース満了品などICT中古機器の海外向け販売などリマーケティングを強化します。

④ ICT Solution事業

Asset Remarketing事業におけるリマーケティング機能を基盤として、付加価値を向上させたICTライフサイクルマネジメントサービスの提供に加え、短期間・低価格でのオペレーティングリースやレンタルなどのビジネスモデルを構築します。

ベンダーソリューション領域

⑤ Vender Solution事業

NECグループ商流のベンダーに対しては、NECグループとの連携強化を通じて販売金融機能の高効率化とサービスの向上を実現します。小口販売ベンダーに対しては、アライアンスも視野に入れながら、販売金融サービスの高度化を推進します。

2 経営機能強化戦略

事業ポートフォリオ戦略を有効に展開していくための基盤となる経営機能の強化として、4つの重点施策で構成される経営機能強化戦略を着実に遂行します。

連結経営強化

連結体制によって高効率経営を実現するとともに、資本とアライアンスの活用により事業ポートフォリオ拡大を加速させます。

ERM(全社的リスクマネジメント)強化策

統合リスク管理体制の強化として、これまで強化してきたライアビリティ(負債)サイド(資金調達サイド)のリスクマネジメントに加え、与信などアセット(資産)サイドのリスクマネジメントに取り組みます。

BPR(業務プロセス改革)推進策

BPR (Business Process Reengineering:業務プロセス改革)の推進によって、OHR (Over Head Ratio:経費売上総利益率)の改善に取り組みます。

人材マネジメント策

事業ポートフォリオ拡大に向けて、社内人材の教育充実と優秀な外部人材の積極的獲得により全社的なプロフェッショナル리티の向上に取り組みます。

3 ガバナンス強化策／CSR強化策

第3次中期計画の達成に向けて、企業活動の前提条件ともいえる更なるガバナンスの強化とCSR(企業の社会的責任)の推進に取り組みます。

ガバナンス強化策

事業執行力の強化とモニタリング体制の整備

金融商品取引法(日本版SOX法)への対応など内部統制に対応するモニタリングを強化します。また、経営レベルの事業ポートフォリオ単位のモニタリング強化、執行責任の明確化により、確実な第3次中期計画遂行を図ります。

CSR強化策

環境啓蒙活動

次世代の環境意識醸成への取り組みとして、行政やNPO法人と提携し、小学校にピクトブ造成と関連教育を行うボランティア活動「わくわく子どもの池プロジェクト」を支援しています。

事業を通じた環境・社会貢献活動

Asset Remarketing事業を通して、中古ICT機器のリユース促進とコンプライアンスに則った責任ある機器の処理を行います。また、2007年度より行っているリース満了パソコンをICT教育推進プログラム協議会を通して学校に寄贈する活動を継続し、環境負荷を軽減した循環型社会の実現に貢献します。



2007.09.11

ソフトバンクモバイル(株)様 基地局設備向けファイナンスに 係るシンジケートを組成

当社は、ソフトバンクモバイル(株)様向け通信基地局設備に係る大型シンジケートを組成しました。

今回のシンジケートの組成は、当社が初めてNECグループ以外を対象に幹事会社として組成した大型案件であり、これらの高い金融ノウハウは、今後もNECグループ内外の商流の中に活かせるものとして、新しい事業機会の拡大に注力します。

2008.03.06

中古ICT関連機器販売に関する合併会社を設立

当社は、オーストラリア大手金融機関マッコーリーグループのマッコーリーキャピタルファイナンスジャパン(株)様と共同出資を行い、中古ICT関連機器の販売および関連サービスの提供に関する合併会社を設立することに合意しました。

本合併会社の設立は、海外の中古ICT関連機器に対する大きな需要を深耕し安定的な販路を獲得することで、リース満了品の満了売却収益を増大させるとともに、オペレーティングリース事業への本格的な取り組みを加速させ、当社の事業ポートフォリオの拡大に貢献するものです。

また、中古ICT関連機器販売におけるコンプライアンス上の問題を回避し健全な事業の運営を図ることで、責任を持って海外のリユース需要に応え安定的な海外への販売経路を確保し、中古ICT関連機器のリユース機会の増加につながると考えています。

2008.03.19

第3次中期計画を発表

当社は、2008～2010年度を計画期間とする第3次中期計画を発表しました。本計画は、事業構造の改革を目的とし、Integrated Capital Solutions(お客様の経営資源に対する課題解決の提案力)を強みとする企業を目指すものとなっています。

詳細については、4ページ以降をご覧ください。また、本計画を真に従業員一人ひとりに浸透させるため社長自ら本社・拠点において全30回説明会を開催しており、本計画に全社をあげて取り組みます。



2007

4月

4月9日

●人事異動に関するお知らせ

4月25日

●内部統制推進委員会の設置について
●社外取締役の招聘について
●平成19年3月期 決算短信(非連結)

5月

5月25日

●役員異動に関するお知らせ

6月

6月25日

●営業所の開設および人事異動のお知らせ

6月29日

●親会社等に関する事項

7月

7月3日

●ABL協会理事就任に関するお知らせ

7月9日

●社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付実施のお知らせ

7月18日

●第1回無担保社債発行のお知らせ

7月25日

●組織変更に関するお知らせ
●平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

9月

9月11日

●ソフトバンクモバイル社基地局設備向けファイナンスに係るシンジケート組成のお知らせ

9月27日

●新会社設立に関するお知らせ
●営業所の開設および人事異動のお知らせ

9月28日

●東京債権回収株式会社との業務提携および株式取得に関するお知らせ

10月

10月1日

●IT資産管理の分野におけるアエルプランニング社との業務提携に関するお知らせ

10月5日

●中古パソコン寄贈によるICT教育支援について

10月24日

●平成20年3月期中間決算短信(非連結)

2008

1月

1月24日

●平成20年3月期 個別通期業績予想の修正に関するお知らせ
●平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

3月

3月6日

●格付け取得に関するお知らせ
●中古ICT関連機器販売に関する合併会社設立のお知らせ

3月12日

●顧問招聘に関するお知らせ

3月19日

●人事異動に関するお知らせ
●第3次中期計画について

3月26日

●人事異動に関するお知らせ

3月28日

●会計監査人の異動に関するお知らせ

2007.07.03

ABL協会理事会社に就任

当社は、ABL協会設立発起人の1社として理事会社に就任しました。

NECグループ商流の中堅中小企業に対し、効果的な資金調達手段を提供するなど、ABLに注力し、国内ABL市場の成長をリードします。

※ABL: Asset Based Lending(動産担保融資)

2007.09.28

東京債権回収(株)様と業務提携および株式を取得

当社は、大手独立系サービサーである東京債権回収(株)様との業務提携に合意し、同社発行済株式の一部を取得しました。

同社は豊富な経験と高度な専門知識を有しており、サービサー業界で高い評価を受けています。当社は、従来からのリース・割賦事業の強化に加え、ファイナンス分野の事業ポートフォリオ拡大に着手しておりますが、東京債権回収(株)様と協力関係を構築することにより、相互の事業の発展、更なる企業価値の増大を図ります。

ビオトープ造成ボランティア活動「わくわく子どもの池プロジェクト」を支援

当社は、NPO法人アサザ基金様と提携し、当社従業員を中心として小学校にビオトープ*の造成と関連教育を行うボランティア活動「わくわく子どもの池プロジェクト」を支援しています。

ビオトープでは、そこに住む生き物が食物連鎖を作る「循環型社会」が形成されています。当社は「循環型社会の形成」を企業理念として掲げており、本ボランティア活動は、企業理念に通ずるものと考えています。

2007年度は、東京都内の小学校2校において、延べ20名以上のボランティアが参加し、児童たちと一緒に、メダカなど小学校周辺やビオトープに住む生き物について学んだ上で、ビオトープを造成しました。

※BioとTopの合成語で「生物の生息空間」を意味し、都市の中に植物、小動物、昆虫、鳥、魚などが共生できる場所を造成または復元することをいいます。



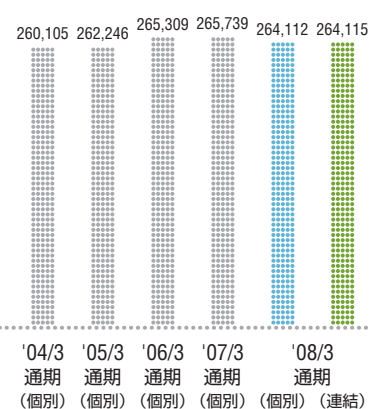
連結
売上高 2,641億 15百万円 売上高(個別) 2,641億 12百万円 (前年比0.6%減)

連結
経常利益 59億 12百万円 経常利益(個別) 59億 13百万円 (前年比15.9%減)

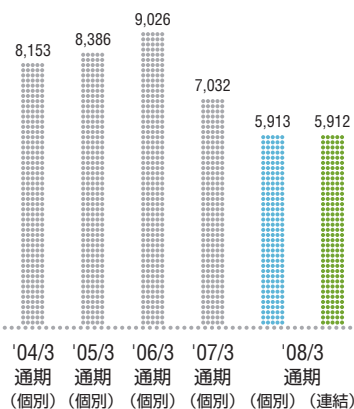
連結
当期純利益 39億 45百万円 当期純利益(個別) 39億 46百万円 (前年比3.1%減)

連結
1株当たり
当期純利益 183円 25銭 連結
1株当たり
配当金(年間) 44円 00銭

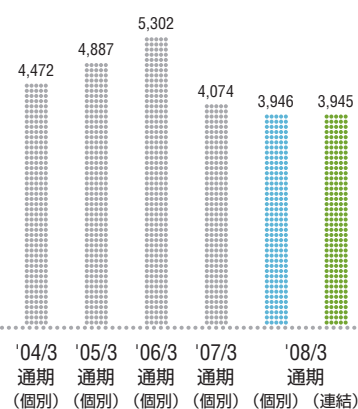
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



(百万円未満切捨て)

経営成績

当社は、2007年10月に子会社であるNLアセットサービス(株)(出資比率100%)を設立したため、当期より連結財務諸表を作成しています。なお、以下の記載は前年と比較するため個別ベースで記載しています。

当社の2007年度の経営成績は、営業貸付事業が大幅な増収増益を達成したものの、賃貸事業における減収減益、その他の事業における減益および販売費及び一般管理費の増加を補いきれず、売上高は前年比0.6%減の2,641億円、経常利益は15.9%減の59億円、当期純利益は3.1%減の39億円となりました。

賃貸事業

賃貸事業における契約実行高は、小口リース事業とnon-ICT機器のリースが好調であったため前年比5.4%増の2,296億円となったものの、2007年度の検収高(契約実行高)が下期偏重であったためリース料収入は減少し、売上高は1.3%減の2,442億円にとどまりました。また、金利の上昇による資金コストの増加に加え、小口リース事業の契約実行高が増したためそれに見合った引当金を計上したため、検収時引当金が増加し、売上総利益は9.4%減の127億円となりました。

営業貸付事業

2007年度より本格的に注力している企業融資や、ファクタリングなどファイナンス事業の拡大によって取扱高も増加し、売上高は前年比46.7%増の28億円、売上総利益は36.4%増の21億円となりました。

その他の事業

ソフトバンクモバイル(株)様向けなどファイナンススキーム組成からの手数料収入は増加したものの、中途解約による売却益が前年よりも更に減少したことに加え、小口リース事業における与信プロセス強化前の案件やミドルリスク案件における倒産増による個別貸倒引当金が増加したため、売上高は前年比4.2%増の171億円、売上総利益は8.0%減の19億円となりました。



連結貸借対照表（要旨）

	単位：百万円		単位：百万円
	当期		当期
	2008年3月31日現在		2008年3月31日現在
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	181,158	流動負債	417,729
現金及び預金	13,027	支払手形・買掛金	28,840
割賦債権	31,458	短期借入金・コマーシャルペーパー	230,482
営業貸付金	107,807	1年以内償還・返済予定社債・長期借入金	137,138
賃貸料等未収入金	23,706	その他	21,267
その他	6,781	固定負債	300,592
貸倒引当金	△ 1,624	社債・長期借入金	296,955
		その他	3,637
固定資産	599,175	負債合計	718,322
有形固定資産	378,698		
賃貸資産	378,255	（純資産の部）	
社用資産	443	株主資本	61,185
無形固定資産	191,123	資本金	3,776
賃貸資産	187,236	資本剰余金	4,648
その他の無形固定資産	3,886	利益剰余金	52,760
投資その他の資産	29,353	自己株式	△ 0
固定化営業債権	1,873	評価・換算差額等	827
その他	29,353	その他有価証券評価差額金	620
貸倒引当金	△ 1,873	繰延ヘッジ損益	206
		純資産合計	62,012
資産合計	780,334	負債・純資産合計	780,334

連結損益計算書（要旨）

	単位：百万円
	当期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	264,115
売上原価	247,459
売上総利益	16,656
販売費及び一般管理費	10,672
営業利益	5,983
営業外損益	△ 70
経常利益	5,912
特別損益	130
税金等調整前当期純利益	6,042
法人税等	2,096
当期純利益	3,945

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

	単位：百万円
	当期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,543
現金及び現金同等物の増減額	5,407
現金及び現金同等物の期首残高	7,794
現金及び現金同等物の期末残高	13,201

連結株主資本等変動計算書（要旨）

	株主資本						評価・換算差額等			単位：百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
2007年3月31日 残高	3,776	4,648	49,762	△ 0	58,186	1,115	14	1,129	59,316	
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注）			△ 947		△ 947				△ 947	
当期純利益			3,945		3,945				3,945	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 494	191	△ 302	△ 302	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,998	—	2,998	△ 494	191	△ 302	2,695	
2008年3月31日 残高	3,776	4,648	52,760	△ 0	61,185	620	206	827	62,012	

（注）内訳は右記のとおりであります。・2007年4月25日の取締役会決議による期末配当額 473百万円 ・2007年10月24日の取締役会決議による中間配当額 473百万円



個別貸借対照表(要旨)

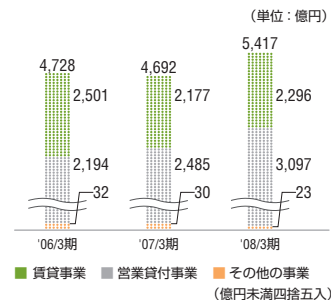
単位：百万円

	前期 2007年3月31日現在	当期 2008年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	151,001	181,149
現金及び預金	7,674	13,021
割賦債権	25,771	31,458
営業貸付金	89,485	107,807
賃貸料等未収入金	24,267	23,706
その他	5,064	6,778
貸倒引当金	△ 1,261	△ 1,624
固定資産	581,119	599,185
有形固定資産	379,919	378,698
賃貸資産	379,362	378,255
社用資産	557	443
無形固定資産	186,862	191,123
賃貸資産	182,829	187,236
その他の無形固定資産	4,032	3,886
投資その他の資産	14,337	29,363
固定化営業債権	1,880	1,873
その他	14,337	29,363
貸倒引当金	△ 1,880	△ 1,873
資産合計	732,121	780,334

単位：百万円

	前期 2007年3月31日現在	当期 2008年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	319,298	417,728
支払手形・買掛金	24,619	28,840
短期借入金・コマーシャルペーパー	206,592	230,482
1年以内償還・返済予定社債・長期借入金	71,290	137,138
その他	16,796	21,267
固定負債	353,506	300,592
社債・長期借入金	351,202	296,955
その他	2,303	3,637
負債合計	672,804	718,321
(純資産の部)		
株主資本	58,186	61,185
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	49,762	52,761
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	1,129	827
その他有価証券評価差額金	1,115	620
繰延ヘッジ損益	14	206
純資産合計	59,316	62,012
負債・純資産合計	732,121	780,334

契約実行高



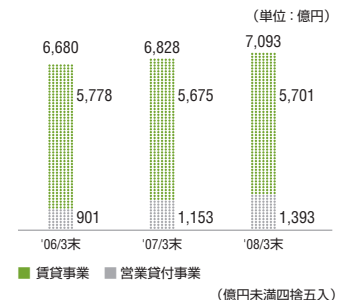
賃貸事業

小口事業が前年比34.4%増と好調なこともあり、賃貸事業における契約実行高は5.4%増となりました。

営業貸付事業

割賦販売、企業融資、ファクタリングが好調であり、前年比24.7%増となりました。

営業資産残高



賃貸事業の営業資産残高は前年末比微増の5,701億円、ファイナンス事業の拡大により営業貸付事業の残高が20.8%増の1,393億円となるなど、全体で3.9%増の7,093億円となりました。

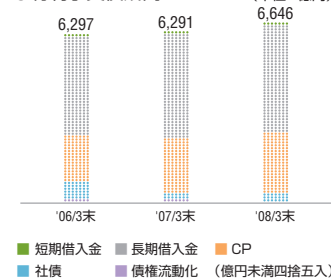
資金調達の状況

直接調達比率

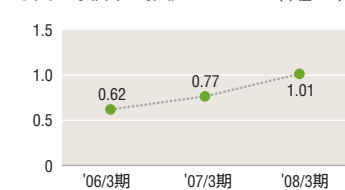
39.7%

資金調達面では安定的な資金調達と資金コストの低減を基本方針としており、金融情勢の変動に柔軟に対応可能な調達構成を基本方針としています。当期については、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの支出超過をまかない有利子負債残高は前年末比355億円の増加となりました。

◎有利子負債残高



◎資金原価率の推移



自己資本比率

7.9%

個別損益計算書(要旨)

単位：百万円

	前期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	当期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	265,739	264,112
賃貸料収入	247,390	244,195
営業貸付収益	1,889	2,771
その他	16,459	17,146
売上原価	248,164	247,455
賃貸原価	228,649	225,442
営業貸付原価	3	13
資金原価	4,853	6,532
その他	14,658	15,467
売上総利益	17,574	16,656
販売費及び一般管理費	10,543	10,672
営業利益	7,031	5,984
営業外損益	0	△ 70
経常利益	7,032	5,913
特別損益	△ 252	130
税引前当期純利益	6,779	6,043
法人税等	2,705	2,097
当期純利益	4,074	3,946

NECリースは、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主アンケート」を実施しています。本アンケートについては業績の報告について、従来よりページ数を増やすなど本報告書の改善にも反映させていただいております。多数のご回答に感謝申し上げますとともに、ここにその結果をご報告します。

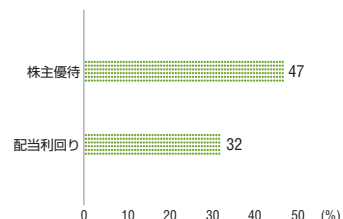
●今回のアンケート結果に見られた特徴

1 回答率が 継続してアップ



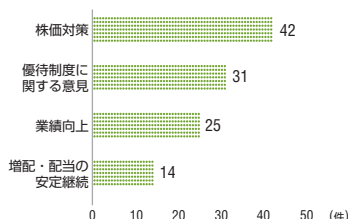
多数の株主様に継続的にご関心を寄せていただき、ご意見・ご要望をお聞かせいただいていることに感謝します。

2 主な購入理由は 「インカムゲイン」



「株主優待」や「配当利回り」といったインカムゲインの部分をご評価いただいています。

3 株価対策や業績向上に ご意見が集中



株価下落に対して、自社株買いを含む株価対策や、業績向上への真摯なご意見を多数いただきました。

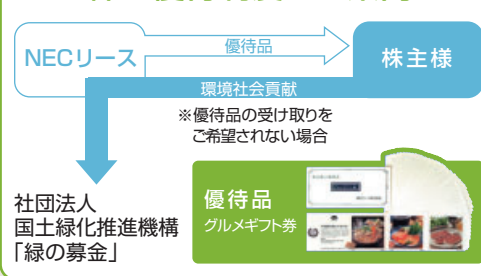
株主優待制度のご紹介

当社は、3月末時点の株主様を対象とする株主優待制度を実施しています。

保有期間に応じた株主優待制度となっており、1単元（100株）以上の株式を1年未満保有する株主様にはグルメギフト券（2,000円相当）、1年以上保有する株主様にはグルメギフト券（3,000円相当）の株主優待品を贈呈します。また、優待品のお受け取りをご希望されない場合、株主様がお受け取りにならない優待品相当金額を、当社にて社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付させていただきます。なお、株主優待品の発送時期は7月中旬を予定しております。

今回グルメギフト券（3,000円相当）を贈呈させていただく株主様は、2007年3月末日、2007年9月末日および2008年3月末日の株主名簿および実質株主名簿に、同一株主番号で連続して記載または記録された株主様になります。

株主優待制度のご案内



なお、今回もアンケートはがきを同封させていただきました。お手数ですが、引き続きご協力くださいよう、よろしくお願い申し上げます。

会社概要

（2008年3月31日現在）

創業年月日	昭和53年11月30日
資本金	37億7千6百万円
代表者	代表取締役社長 加藤 奉之
従業員数	465名
事業内容	総合リース業 情報通信機器、事務用機器、 その他各種機器・設備等のリース 割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等
取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行 みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 その他

役員紹介

（2008年6月25日現在）

代表取締役社長	加藤 奉之
代表取締役	田中 重穂
取締役	板橋 英隆
	山本 滋彦 ((株)エグゼクティブ・パートナーズ 理事)
	木下 学 (日本電気(株) 執行役員)
	道明 宏史 (日本電気(株) 財務部財務室長)
監査役(常勤)	瓜田 裕實 松下 利男
監査役	金子 隆男 (日本電気(株) 経営監査本部長兼監査部長)
	京極 政好 (日本電気(株) 企業ソリューション企画本部経理部長)

株式の状況

（2008年3月31日現在）

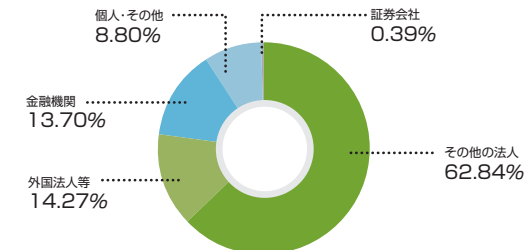
株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	21,533,400株
1単元の株式数	100株
株主数	5,618名

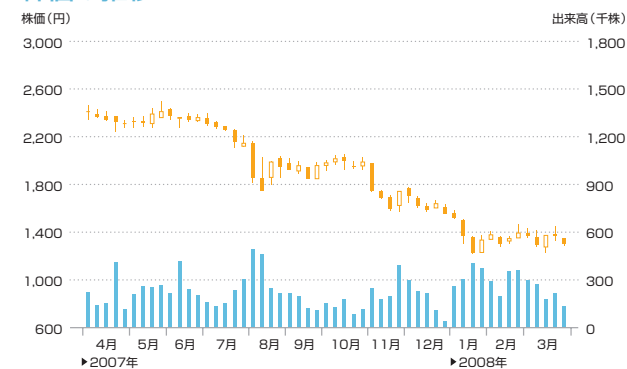
大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	議決権 比率 (%)
日本電気株式会社	8,110	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390	25.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	904	4.20
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	847	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	445	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社	373	1.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)	341	1.59
サブアカウント アメリカン クライアント		
野村信託銀行株式会社	237	1.10
住友信託銀行株式会社	229	1.07
シティバンク ロンドン エス エイ		
スティチング シェル ペンションファンド	227	1.06

所有者別株式分布状況



株価の推移



免責事項：本事業報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることとあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することは控えるようにお願いいたします。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotruster.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	当社のウェブサイトに掲載する。 < http://www.nec-lease.co.jp/ >
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8793

IRサイトのご案内

当社の更に詳しい情報については
下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nec-lease.co.jp/ir/>

当社のIRサイトでは、株主・投資家の皆様にタイムリーで充実したIR情報を発信しています。経営方針をはじめ、決算情報や財務情報、株式情報など、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただく上で役立つと思われる資料を公開しています。



NECリース株式会社

〒108-0014
東京都港区芝五丁目29番11号 (NEC住生ビル)
TEL. 03-5476-5625 (代)
<http://www.nec-lease.co.jp/>

